

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 10 日現在

機関番号：34418

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23730160

研究課題名(和文) 東アジア国際衛生事業の展開と地域内国際協力枠組みの形成 1945 - 1965年

研究課題名(英文) International Health Work in East Asia and the Formation of Regional Cooperation
1945-1965

研究代表者

安田 佳代 (Yasuda, Kayo)

関西外国語大学・外国語学部・講師

研究者番号：70583730

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：戦後の国際保健システムは、第二次世界大戦の連合国間のパワーポリティックスの結果として生み出されたものであった。他方、アジアとアフリカの国々は、こうした大国の恣意的な行動に抵抗を示し、世界保健機関(WHO)においてユニバーサルなメンバーシップを確立することに成功した。これによって、アジアの国々は正式加盟国あるいは準加盟国としてWHOの活動に参画し、様々な技術支援を受け、これらは脱植民地化の過程あるいは独立後の保健システムの整備を大きく助けることとなった。他方、それが各国の保健外交にどのような影響を与えたのかに関しては、今後の検討課題としたい。

研究成果の概要(英文)：The World Health Organisation (WHO) was established as one of United Nations (UN) specialised agencies just after the Second World War. The United Nations countries' earnest engagement in the creation of the WHO was motivated by their strong expectation for this new health organisation's role in global security system. On the other hand, each big power had a selfish aim for the new organisation. In fact, some major decisions at the International Health Conference in 1946, which was charged with drafting the WHO constitution, were made as a result of politics among powers. Representatives from Asia and Africa, however, showed strong resistance towards the big powers' arbitrary movements and laid the foundation for universal membership to the organisation, which enabled Asian countries to join the health governance.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際連盟 世界保健機関(WHO) グローバル・ヘルス・ガバナンス 国際連合 第二次世界大戦

1. 研究開始当初の背景

東アジアには伝染病の蔓延と伝染病情報の未整備という、国際保健協力を促す要因が古くから存在していた。そのため国際連盟保健機関(LNHO)による保健事業(1923年~)は東アジアを保健衛生改善へと導いたが、効果はそれだけにとどまらなかった。複数の国が共同で事業に取り組むという体制は、国際保健協力と各国の外交戦略の境界線を不明瞭なものとし、例えば日本は「アジアにおける主導的地位獲得」の手段として事業を利用し、国際連盟幹部も国際連盟脱退後の日本と国際連盟と繋ぐ懸け橋として介入した。更にLNHOによる対中国技術協力は、日本の反発を招き、中国も日中紛争を巡って国際連盟を味方につけるために更なる誘致を行った。この反省から、国連の下では中立的な活動体制が模索され、安全保障理事会とは別に経済社会理事会が設立され、国際保健機関は経済社会理事会に帰属しつつも、自立性を確保するようになった。LNHOの活動は戦後、世界保健機関(WHO)とユニセフに引き継がれ、両機関による対日支援事業は、日本の戦後復興を助け、日本の国連加盟と、対東南アジア戦後賠償交渉をも助けた。

以上の通り、東アジア国際保健事業は地域の国際関係に翻弄されつつも、地域的外交・国際関係にプラスの影響を与えるようになった。但し、1923年の事業開始以来、東アジア国際保健事業の中心地は中国と東南アジアであった。LNHOによる対中国技術協力(天然痘とコレラの予防事業、検疫事務の刷新、医学分野の人材育成)は第二次大戦中には連合国救済復興機関(アンラ)に、1946年以降はWHOとユニセフに引き継がれた。東南アジアでの戦後復興支援事業は、中国向け事業をモデルとして1949年に始まり、東南アジア諸国の独立、戦後復興、国内保健制度整備に大きく寄与した。のみならず、複数の国で同一の事業が展開されたため、近隣諸国が共に国際保健会議を開催し、プログラムに取り組むという協同体制が育まれた。そしてこの時の参加国は、1967年に結成される東南アジア諸国連合の最初の加盟国と一致するのである。東南アジアでの国際保健事業には1950年代半ば以降、日本も戦後賠償交渉の一環として参入し、同じ時期に中国も復帰・参入した。国際保健を通じて機能的に形成された国際協調の場が、東南アジア諸国連合という、政府間協議枠組みの下地を築いたという仮説を持つに至った。

2. 研究の目的

本研究では、戦後初期、東アジア国際保健事業の中心であった東アジアに焦点を当てて、国際保健協力を通じて東アジア諸国が機能的に国際協調を形成し、それが政府間協議枠組みの下地を築いたという仮説を検証し、東アジアにおける国際協調枠組みとしての国際保健事業の重要性を歴史的に明らかにす

ることを目的とする。そして国際協力としての国際保健事業が、東アジアの平和構築にどのように貢献しうるのかを導き出していく。

東アジアの保健状況が戦前に比べて格段改善されたとはいえ、2003年のSARS、2009年の鳥インフルエンザ、そして2015年のMERSの流行からも、東アジアにおける国際保健協力の重要性は衰える気配を見せない。東アジアの国際関係において、軍事力のバランスや政府間協議の枠組みが重要であることは言うまでもないが、経済や保健、環境や開発など、個々の問題に特化した協調が地域の平和構築において重要であることが指摘されてきた。機能的国際協調(特定の事業を通じて機能的に国際協調が形成されること)の視点はたとえば、石炭・鉄鉱という資源の管理が共同体形成の基盤になったことなど、ヨーロッパの国際関係分析ではよく用いられてきたが、アジアに関しては殆ど開拓されてこなかった。朝鮮半島の核問題やミャンマーの孤立など様々な不安定要因を抱える東アジア国際関係において、事業を通じた機能的な国際協調の重要性が解明されれば、平和構築の目的で国際保健事業の企画・拡大を図ることができる。また、麻薬の取り締まりや難民問題など、他の国際協力事業にも応用することができる。

さらに、本研究は学際的な研究であり、関連する他分野への波及効果も大きい。昨今の国際保健協力は上述の通り、自立性を中立性を高めているが、これは一面では「機能的国際協調の場」としての性格が薄らいでいることを示している。国際保健事業が単なる技術協力ではなく、国際協調の場でもあること、この性格を東アジアの平和構築に活用すべきことを明らかにすることによって、歴史研究と国際協力事業の融合が図られ、国際保健事業を国際協調と保健向上の両側面において発展させることに繋がる。

3. 研究の方法

世界保健機関(WHO)は1948年、戦後国際保健事業の中心役として設立され、中国や東南アジア諸国、日本への技術支援を通じて、戦後東アジアにおける国際保健事業の形成に大きな影響を及ぼした。研究開始当初、東アジア国際保健事業を形成していく上で、東アジアの国々が主体的にイニシアティブをとったものと想定していた。しかし、研究を進めていくと、第二次世界大戦中の連合国、とりわけアジアに植民地を有していた国々がWHO設立過程ならびに東アジア国際保健事業を形成に大きな影響を及ぼしたことが明らかになった。そのため、英米仏ならびに中国の歴史史料、国際連盟、連合国救済復興機関(アンラ)、国連の歴史史料に依拠して研究を進めていった。

4. 研究成果

戦間期、国際連盟によって展開されていた国際保健事業は 1939 年に第二次世界大戦が始まると、事業を大幅に縮小しつつ、継続された。戦争を起こさない装置として設立されたはずの国際連盟が二度目の世界大戦を阻止できなかったことから、大戦中、国際連盟への国際的な信頼は大きく失墜していた。そのため、国際連盟の下部組織である国際連盟保健機関 (LNHO) の国際的な地位や評判も低下し、LNHO の事業がそもそも戦後に継続されるか否かは不確かな状況にあった。実際、英米の保健省幹部は戦時中、「戦後に継続できる国際保健機関は存在しない」という認識のもと、連合軍救済復興機関 (アンラ) に保健部門を設置していた。他方、LNHO の国際官僚たちは、LNHO が戦前に手がけた事業の有用性を認め、戦後にも継続できるように、1943 年に戦後の国際保健機関構想を発表し、連合軍、とりわけ英米の保健省に働きかけを行っていた。

戦後の国際保健機関設立が本格化したのが 1945 年であった。同年 4 月に開催された国連設立のためのサンフランシスコ会議では、国連憲章の中に「保健」という言葉が盛り込まれ、国際保健機関設立のための国際会議を開催することが決定された。その後、アメリカのイニシアティブによって、設立のための関係国、関係国際機関間の協議が進められ、1946 年 3 月の準備会議を経て、同年 6 月に国際保健会議が開催され、世界保健機関 (WHO) 憲章が起草された。

ただし、設立の過程はスムーズでなかった。憲章が起草された 1946 年当時、アジアやアフリカに多くの植民地を有していたイギリスとフランスは、それぞれの植民地権益を温存させるような保健システムを WHO に組み込もうとした。アメリカは財政構造や WHO 本部の設置場所に関して、自国の影響力を維持できる体制を確立しようとした。このように、戦後の国際保健システムは、連合軍間のパワーポリティックスの結果として生み出されたものであった。他方、国際保健会議にアジア・アフリカから代表を派遣した中国とリベリアは、こうした大国の恣意的な行動に抵抗を示し、独立を達成していない地域も国際保健事業に参加できる資格として「準加盟国 (Associate Membership)」を設定することに成功した。これによって、アジアではカンボジアやビルマ (当時)、アフリカからはシエラレオネやガーナ等が戦後間もなく国際保健事業に参加することが可能となった。アジアの国々は正式加盟国あるいは準加盟国として、WHO の活動に参画することで、様々な技術支援を受け、それらは脱植民地化の過程、あるいは独立後の国内保健システムの整備を大きく助けた。また複数の国を対象に展開される事業を通じて、アジア域内の国際保健協力の進展を促すことにもつながった。他方、それが各国の保健外交にどのような影響を与えたのかに関しては、今後の検討課題と

したい。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 8 件)

Kayo Yasuda, 'Japan and the League of Nations Health Organization, 1925-1938: International health work in international politics', 国際関係史学会 (CHIR) 2014 年度研究大会、2014 年 12 月 7 日、国際交流基金ホール (東京都新宿区)。

安田佳代、「世界保健機関設立過程の歴史的検討 主要連合軍と専門家の役割を中心に」、日本国際連合学会 2014 年度研究大会、2014 年 6 月 28 日、北九州市立大学 (福岡県北九州市)。

安田佳代、「世界保健機関の設立と主要連合軍 戦後の国際安全保障をめぐる対立と妥協」、日本国際連合学会 2013 年度研究大会、2013 年 10 月 27 日、朱鷺メッセ (新潟県新潟市)。

Kayo Yasuda, 'Japan and the League of Nations Health Organization, 1925-1938: International health work in international politics', 上海大学主催国際学術会議 'International Health Organizations and the History of Health and Medicine', 19 October 2013, Shanghai (China)。

Kayo Yasuda, 'From the League of Nations Health Organization to the WHO: Establishment of the WHO and the role of Technocrats', Amsab-Institute 主催国際学術ワークショップ 'The Birth of the United Nations', 12 October 2013, Ghent (Belgium)。

安田佳代、「戦間期東アジアにおける国際衛生事業 地域内国際秩序と国際協力事業」、第 2 回復旦大学文史研究院・東京大学東洋文化研究所・プリンストン大学東アジア学部共催国際学術会議「世界史/グローバル・ヒストリーにおける東アジア」、2012 年 12 月 16 日、上海 (中国)。

安田佳代、「戦間期東アジアにおける国際衛生事業 日本を中心に」、成均館大学東アジア学術院・東京大学東洋文化研究所・京都大学人文科学研究所共同主催、定期学術会議「東アジアの近代」、2012 年 1 月 27 日、ソウル (韓国)。

Kayo Yasuda, 'From the League of Nations Health Organization to the WHO: The origin of a new approach toward human health', Graduate

Institute 主催国際学術集会 'Towards a New History of the League of Nations', 25 August 2011, Geneva (Switzerland).

()

研究者番号 :

〔図書〕(計4件)

Kayo Yasuda *et. al.* (共著), Pickering & Chatto Publishers, *International Health Organizations and the History of Health and Medicine*, 2016, 現時点では担当頁は未定。

安田佳代 他(共著) 東京大学出版会、『アジアの環境研究入門 東京大学で学ぶ15講』、2014、148-165。

安田佳代(単著) ミネルヴァ書房、『国際政治のなかの国際保健事業 国際連盟保健機関から世界保健機関、ユニセフへ』、2014、306。

安田佳代 他(共著) 中央公論新社、『グローバル・ガバナンスと日本 歴史のなかの日本政治4』、2013、57-90。

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
国内外の別 :

取得状況(計0件)

名称 :
発明者 :
権利者 :
種類 :
番号 :
出願年月日 :
取得年月日 :
国内外の別 :

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安田 佳代 (YASUDA, Kayo)

関西外国語大学・外国語学部・講師

研究者番号 : 70583730

(2) 研究分担者

()

研究者番号 :

(3) 連携研究者